テレワーク・デイ報告会

Workstyle Foresight

日本ユニシスにおける
テレワーク・デイの取組・
今後のテレワーク推進について

2017年10月6日
日本ユニシス株式会社

Foresight in sight

日本ユニシスグループ

Foresight in sight

未来のあたり前になってゆく革新的なサービスを実現するＩＣＴ企業

グローバル事業
創出・拡大

日本ユニシスグループ

■各国市場に即した目利き・構想により、海外新事業開拓
■日本ユニシスグループ、パートナー商材の海外展開
■日本ユニシスグループの顧客企業の海外進出支援

エンジニア
リング

UEL Corporation

日本ユニシス・エクセリューションズ株式会社

事業概要：製造業向けCADシステムの海外販社展開とサポート。
CADmeister®/Dynavista®
海外拠点：中国（大連/上海/広州）、台湾（台北）、韓国（ソウル）、
タイ（バンコク）、インドネシア（ジャカルタ/ブカシ）、
ベトナム（ハノイ）、アメリカ（デトロイト）

NSSC NUL System Services Corporation

リサーチ

NUL System Services Corporation

事業概要：海外における各種業界、およびITトレンド情報の収集
ソリューションベンダーの発掘。
海外拠点： アメリカ（シリコンバレー/ミネアポリス）

オフショア

USOL Vietnam

USOL Vietnam Co.,Ltd

事業概要：日本ユニシスグループのオフショア開発センター
オープンシステム系ミドルソフトウェア、
金融・社会公共・流通パッケージソフトウェア、
国内ユーザー企業の受託開発。
海外拠点：ベトナム（ハノイ、ホーチミン）

UNIADEX

ICT・ITO

ユニアデックス株式会社

事業概要：海外進出する日系企業に対し、ITインフラとサービスを提供。
米国ユニシスと連携したグローバルITOサービス。
日系企業の海外進出、および拠点サポート。
グローバルネットワーク、地域ネットワークの構築・運用・保守。
日本でビジネス活動をする外資系企業への「ICTサービスの提供。
海外拠点：中国・東南アジア7カ国（インドネシア/タイ/シンガポール/
フィリピン/マレーシア/ベトナム）

©2017 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.

アジェンダ

1．テレワーク・デイの取組
2．取組の結果
3．日本ユニシスの働き方改革
4．今後に向けて

-参考-　会社紹介

©2017 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.

1．テレワーク・デイの取り組み

4月、テレワーク・デイ参加を決定

- 参加意義と目的
  - テレワーク**国民運動に参加**
  - 自社の**「働き方改革推進」**に連携
    - ・テレワーク拡大（この１０月より）のための助走
    - ・社員の意識、経験値を上げる
- 自社の実施計画

項目	計画
目標	交通混雑緩和に貢献（豊洲地区）
目標人数	豊洲勤務者（約3,000名）の2割（600名）以上 可能な範囲で多くの参加者を目指す
実施形態	自宅、サテライトオフィス等でテレワーク
時間帯	1．終日　2．午前中　3．始業～10時30分
効果測定	参加全社員からアンケート採取

©2017 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.

1．テレワーク・デイの取り組み

- 想定（600名以上）を超える1,500名が参加
- 本社社員の約半数が、同時テレワークを実施

- 社内準備（5月～７月）

項目	実施内容
全社員に参加の通知	役員、職制を通じ全社員に「テレワーク・デイ」参加を通知
参加人数の調整	参加協力者の事前確認をしたところ1,500名が登録

✓ 事前準備の重要性を再認識（ケースを想定、ガイドを作成）

- 事前～当日～事後の作業について周知
- アンケートの採取

©2017 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.

2．取り組みの結果

Foresight in sight

大きな問題なく無事終了

項目	計画	結果
目標	交通混雑緩和に貢献	交通利用減につながった
目標人数	600名以上の参加 豊洲勤務者の２０％以上	**1,241名**が参加 （豊洲社員の40%）
実施形態	自宅、サテライトオフィス等でテレワーク	**自宅：80%** (交通機関未使用)
時間帯	終日・午前中・始業～10時30分迄のいずれかを選択	**終日：60%**　半日：25%
効果測定	参加者全員からアンケートを採取し測定	**８７%**「良かった」

©2017 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.

2. 取り組みの結果

➢ 良かったこと

社員の経験値と意識が向上
- ✓ 自宅テレワーク経験が一挙に5倍増 (約200名→1,000名)
- ✓ 手順・遵守事項の再確認と周知

スタッフ職でもテレワーク可能を実感・実証
- ✓ 人事、法務、他、スタッフの20%以上が参加

➢ 今後に向けて

全体 ⇒ 豊洲地域全体の連携も必要か？
- ✓ 一社単独ではなく、豊洲地域トータルで盛り上げ

自社 ⇒ 一日でなく長期（週、月）の活動
- ✓ サービス品質の維持

©2017 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.

日本ユニシスグループの
働き方改革
Workstyle Foresight ™

©2017 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.

3．日本ユニシスの働き方改革

風土改革（人財改革･働き方改革）

目的
1．マネジメントスタイルの変革
2．イノベーションを喚起する風土の醸成

変革リーダーシッププログラム～人財改革

マネジメント変革	ビジネス変革
経営マネジメント人財育成（コーチング、M3プロジェクト）、ダイバーシティ＆インクルージョン	NextPrincipal（新規事業創出人財育成プログラム） アクセラレーションプログラム、T3活動（業務改革活動）

オープンイノベーション推進

リバネス社－TECH PLANTER
鶴岡インキュベーションLab
Morning Challenge（社内イベント）

Workstyle Foresight™～働き方改革

環境変革	価値観・スタイル変革	プロセス変革
サテライトオフィス フリーアドレス 会議室見直し	残業メリハリ活動 在宅勤務・テレワーク ペーパーレス	会議改革 電子承認 業務改革

ICTツール活用（システム変革）

クラウドファースト（Office365®利用）
モバイルファースト（mobiGate®）
Skype® for Business利用
企業内SNS活用

©2017 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.

3．日本ユニシスの働き方改革

Workstyle Foresight～働き方改革

➢ 働き方改革として、4つの変革施策を推進

働く環境（時間、場所）に関する施策
働くスタイル(価値観)に関する施策
仕事（業務）のプロセスに関する施策
働く環境を支えるシステムに関する施策

環境変革	価値観・スタイル変革	プロセス変革
サテライトオフィス フリーアドレス 会議室見直し	残業メリハリ活動 **在宅勤務・テレワーク** ペーパーレス	会議改革 電子承認 業務改革

ICTツール活用（システム変革）
クラウドファースト（Office365®利用） モバイルファースト（mobiGate®） Skype® for Business利用 企業内SNS活用

©2017 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.

【参考】デロイト トーマツ調査 働き方改革の実態調査2017 事例

“ビジネス変革”の実現を目指した働き方改革を目的に設定し、意識醸成や評価・改善の取り組みを徹底して実行している点が特徴的である

改革の特徴

目的
“ビジネス変革”の実現に向けた働き方改革

意識醸成
担当役員の率先と粘り強いコミュニケーションによる
社内理解促進、意識醸成

企画・実行体制
「組織・人」「業務」「IT」の総合的な
改革が実行できる体制

施策
ICTツールを活用した
働く環境・スタイルの変革

評価・改善
成果をデータ化して評価し
データ開示により社員の行動を促進

出典：デロイト トーマツ コンサルティング　「働き方改革の実態調査2017　調査報告書」

©2017 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.

4．今後に向けて

- ✓ 2017年10月：全社員がテレワーク対象に
- ✓ 2018年：全社員にテレワークが浸透
  →テレワークがあたり前の会社に
- ✓ そして、地域を超えた働き方・個人ニーズ変化への対応

2008年
在宅勤務開始

- サテライトオフィス拡大
- フリーアドレス推進
- ネットワーク環境増強

Skype/社内SNSの利用促進

テレワーク先駆者百選

2016年
働き方改革加速

2017年

テレワーク拡大(10月)
グループ全社員、自宅等

全社員が、
- テレワーク実施可能＋経験
- 働き方の変化を認識
（柔軟な働き方、責任）

2018年

2020年

2025年

環境変化（政治、経済、社会、技術)に準じ社会課題の解決に向けた働き方を目指す

©2017 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.

-参考-　コーポレート・プロファイル

●社名	日本ユニシス株式会社　Nihon Unisys,Ltd.
●設立	1958年（昭和33年）3月29日
●代表者	代表取締役社長　平岡 昭良
●資本金	54億8,317万円
●売上高	連結 2,822億49百万円、単体 1,702億81百万円（2017年3月期）
●従業員数	4,161名、グループ：7,988名（2017年3月31日現在）
●主要株主	大日本印刷株式会社、三井物産株式会社
●事業内容	クラウドやアウトソーシングなどのサービスビジネス、 コンピュータシステムやネットワークシステムの販売・賃貸、 ソフトウェアの開発・販売および各種システムサービス

日本ユニシスグループ

マーケティング＆ビジネス開発＆コンサルティング

- ■日本ユニシス
- ■日本ユニシス・エクセリューションズ
- ■エイファス
- ■キャナルペイメントサービス株式会社
- ■キャナルベンチャーズ株式会社
- ■キャナルグローブ株式会社

インフラトータルサービス

- ■ユニアデックス
- ■エス・アンド・アイ

システムサービス

- ■USOLベトナム
- ■国際システム
- ■G&Uシステムサービス
- ■ユニエイド
- ■北京優益天亜信息技術有限公司（UNITY）

アウトソーシング

- ■トレードビジョン

グループサービス

- ■NULシステムサービス・コーポレーション

©2017 Nihon Unisys, Ltd. All rights reserved.

米Fellow Robots社の自律移動型サービスロボットの取り扱いを開始

米Fellow Robots社の自律移動型サービスロボットNAVii™（ナビー）を活用した実証実験を実施

仙台パルコ２ 様
2016年7月1日～7月30日

- 自律走行によるフロア内の加盟店舗への誘導
- 現在フロア以外の加盟店舗へのフロアーマップによる案内
- Pepperとのコラボレーションでの接客によるお客さまの反応を確認

ヤマダ電機様　テックランド青葉店
第1回：2016年2月　1日～3月19日
第2回：2017年3月13日～4月30日

- 国内初、ロボットによる店舗の在庫・売価チェックと来店客への商品提案を実現
- NAViiに日本ユニシスのAI関連技術体系**「Rinza®」**を活用した**「知的エージェントサービス」**を搭載

■ 第2弾 実証実験 検証内容

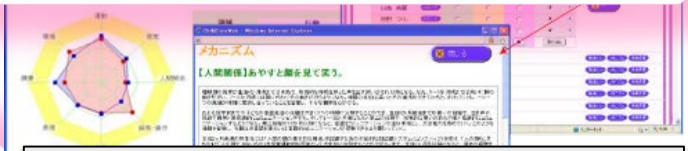
売場案内	売場案内
	商品案内
	クーポン発行
	ポイント付与
	販売エスカレーション
従業員支援業務	在庫チェック
	売価チェック

©2017 日本ユニシス株式会社

クラウド型保育支援サービス「ChiReaff Space®」 を保育所に提供
「保育の質」向上と保育士の労働環境改善を両立

子どもの「今」を知ることで、その子に必要な保育を実現します。

- 子どもの成長の記録をタッチパネルで簡単に記録
- 全国40,000人の園児の成長データから、今の子どもの成長を把握
  - ➡ **子どものために何をすればいいかがわかる**



- 保育士の事務作業をサポート
- 園児の成長データを基に指導計画の素案を自動作成。計画作成時間が短縮
  - ➡ **保育計画の中身を考える時間が増える**
  - ➡ **保育の質が向上する**
  - ➡ **働くお母さんが安心安全に預けられる保育園へ**

事務作業の効率化と保育の質の向上を実現

発達記録／園児カルテ	保育日誌／指導計画
出欠管理	シフト管理
請求管理	病歴・予防接種／アレルギー管理
出欠登録（登園パネル）	お知らせ機能

©2017 日本ユニシス株式会社

電気自動車（EV）充電インフラシステムサービス「smart oasis®」
通信型EV充電器への採用数業界Ｎｏ.１

電気自動車（EV）・プラグインハイブリット車（PHV）の充電インフラを利用するための利用者認証機能や課金機能、充電装置の位置情報・空き情報を提供するシステムサービス

2017年3月	・累計販売台数 約4,800台を達成
2015年8月	・ユビテックと神戸市でワンウェイ方式のマルチポート型カーシェアリングサービスを開始
2015年3月	・スマートフォンで全国の充電器施設情報が検索できるアプリ「全国EV/PHV　充電まっぷ」を提供
2014年11月	・トヨタメディアサービス、豊田自動織機と3社でEV/PHV利用促進プラットフォーム実証事業を展開
2014年9月	・ユビテック、ジョルダン、日産カーレンタルソリューションと函館市での電気自動車(EV)カーシェアローミングサービス実証実験を実施 ・充電器1,000台による充電インフラネットワークの構築を達成
2013年度	・名神高速道路などNEXCO西日本管内急速充電サービスにシステム提供 ・自治体向け「充電インフラマップ」無償提供開始
2011年度	・コンビニエンスストア7社店舗での急速充電サービスにシステム提供
2010年度	・他社システムとの連携を開始 ・東名高速道路で充電サービスの課金・決済サービスの提供を開始
2009年度	・充電インフラシステムサービスの提供開始（青森県、大阪府、石油元売※）※石油元売：原油を精製して石油製品として販売する会社

■smart oasis 充電スタンド検索

©2017 日本ユニシス株式会社

初期投資ゼロ！月額2,980円から すぐに利用できるテレマティクスサービス

通信型ドライブレコーダー「無事故プログラムDR®」

販売台数3万台突破!!

無事故プログラムDR

- ●2017年3月　累計販売台数が　700社　30,000台を突破しました。
- ●2016年10月　無事故プログラムDR 新機能　をリリース
  - ・ 車両予約機能の新設
    Web上の予約管理機能リリースによりフリート管理機能をさらに強化
    クラウドシステムで常に最新のサービスを提供
- ●2016年10月　インドネシアにおいて無事故プログラムDR海外版サービス
  ”ANZEN FleetView”をリリース
  - ・ Vodafone社のグローバルIoT網と日本ユニシスのクラウド基盤上でサービス提供を開始

無事故プログラムDR　関連サービス

- ●2016年12月
  映像監視サービスをリニューアルし、「スマートユニサイト®」を提供開始
- ●2013年10月
  堀場製作所、日本ユニシス　車両運行管理、テレマティクス分野での協業を開始

運用負担が少なく、継続できる さまざまなメニューを提供

とにかく映像が重要！！	個別の詳細な乗務状況を見て指導したい
映像関連メニュー	社員個別の詳細な運転状況を把握するメニュー
社員一人一人のデータを個別にみるのは負担大	**運用の負担を抑えて、さらに可視化したい**
組織単位・企業単位の運転状況を把握するメニュー	3G動画送信、動態管理メニュー

運用継続により実現できるコスト削減

- 事故処理コストの削減
- 保険料の削減
- 燃費の向上
- 車両の削減
- 車両管理コストの削減

©2017 日本ユニシス株式会社

Foresight in sight

UNISYS